

職業能力開発の今後の在り方に関する研究会開催要綱

1 趣旨

資源の乏しい我が国にとって、経済社会の成長の最大の源泉は人的資本であり、人材力を高め、我が国を成長軌道に乗せるための職業能力開発施策への期待が高まってきている。中でも特に、産業が求めるニーズに合った能力開発の推進をはじめとした職業訓練制度の充実、個人が主体的にキャリア形成を図っていくことができる体制整備、外部労働市場で活用のできる企業横断、業界共通の能力評価制度の整備等労働市場インフラを戦略的に強化し、人材の最適配置と最大活用を目指していくことが求められている。

こうした労働市場インフラの戦略的強化のほか、今後の我が国の職業能力開発の在り方について幅広く検討するため、「職業能力開発の今後の在り方に関する研究会」を開催する。

2 検討事項

研究会においては、前記の趣旨を踏まえ、以下のような検討事項を中心に、職業能力開発に係る幅広く現状の分析と将来課題に関し、意見交換するものとする。

- (1) 産業界のニーズに合った職業能力開発の推進
- (2) 個人主導のキャリア形成支援
- (3) 外部労働市場型の職業能力評価制度の構築
- (4) ものづくり人材その他産業政策と連携した人材育成の推進
- (5) その他

3 スケジュール

平成26年6月から検討を開始し、同年9月を目処に最終的な取りまとめを行う。

なお、必要に応じ、中間的な取りまとめを行う。

4 参集者

別紙のとおり

5 研究会の運営

- (1) 研究会は、厚生労働省職業能力開発局長が学識経験者の参集を求め、開催する。
- (2) 研究会の座長は、参集者の互選により選出する。
- (3) 研究会の庶務は、職業能力開発局総務課において行う。

職業能力開発の今後の在り方に関する研究会委員名簿

(五十音順)

阿部 正浩	中央大学経済学部 教授
今野浩一郎	学習院大学経済学部 教授
大久保幸夫	株式会社リクルートホールディングス 専門役員・リクルートワークス研究所 所長
武石恵美子	法政大学キャリアデザイン学部 教授
谷口 雄治	職業能力開発総合大学校 准教授
橋本 陽子	学習院大学法学部 教授
原 ひろみ	日本女子大学家政学部家政経済学科 准教授
堀 有喜衣	労働政策研究・研修機構 副主任研究員
吉川 厚	一般財団法人日本生涯学習総合研究所 代表理事